



市議会だより

第57号

平成30年
11月1日発行

編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923

ごとう



浜窄小学校最後の運動会

来年3月末で閉校となる浜窄小学校で、9月23日、地域住民や卒業生ら約300人が参加し、最後の運動会が盛大に行われました。

142年間 ありがとう 浜窄小

9月定例会の あらまし

9月定例会は、9月5日から25日までの21日間の日程で開催されました。

9月10日から12日には、10名の議員が一般質問を行い、13日から20日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、最終日の25日に、市長提出議案の平成30年度補正予算、条例等26件を可決。また、人事案件13件に同意しました。

さらに、議会議案2件、決議1件、陳情2件についても、それぞれ審議決定されました。

目次

補正予算の主な事業	P 2
一般質問	P 3～P 7
委員会審査	P 8
審査結果、賛否一覧表	P 9
特別委員会の報告	P 10
編集後記	P 10

補正予算の主な事業

市保有ブロック塀撤去等事業

1千723万5千円

大阪北部地震で倒壊したブロック塀の下敷きとなった女児が死亡した事故を受け、市が保有するブロック塀の緊急点検を実施した結果、対策が必要なブロック塀が233カ所確認された。そのうち、ぐらつきにより危険と判断される19箇所について、早急に撤去等の対策を講じる。

空き家活用促進事業

1千200万円

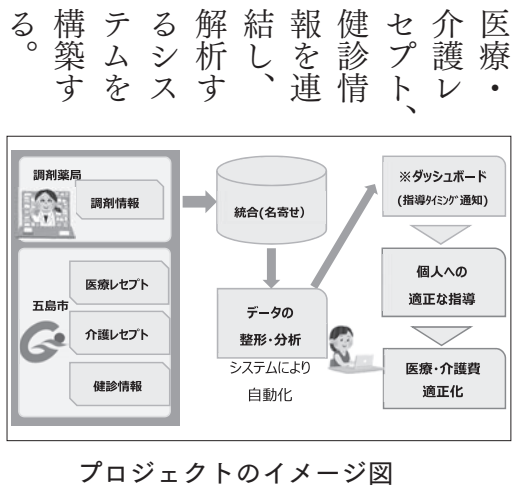
UIターンの促進を図るため、空き家バンクに登録された物件を移住者用の住宅として改修する際、改修費用の一部を補助しているが、補助事業の申請が増加傾向にあることから、空き家活用促進事業費補助金を増額計上し対応する。

ビッグデータ解析による個別介入適正化プロジェクト

1千500万円

国の地域IoT実装推進事業を活用し、市民の健康増進及び市が

個別指導を行う対象者の抽出とタイムリングの適正化を図ることを目的として、現在五島市内で稼働している調剤情報共有システムに、



肉用牛パワーアップ事業

3千784万3千円

繁殖と肥育の一貫経営への転換を推進するとともに、低コスト牛舎の導入や、既存牛舎・空き牛舎の補改修・増築等により低コストで増頭を目指す経営体に対して支援を行う。

国境離島新法に伴う雇用機会拡充支援事業

7千809万3千円

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用の拡大、

人口減少の抑制のための取り組みを進めているが、雇用機会拡充支援事業において当初計画より事業採択の増加が見込まれることから、雇用機会拡充支援事業費補助金を増額計上し対応する。

観光客受入環境整備事業

3千500万円

世界遺産登録による観光客の増加が予想される中、施設の快適な環境を確保することによる観光客のリピーター増加を目的とし、市内宿泊業者が水回り等の設備の機能向上のために実施する改修工事の費用の一部を助成する宿泊施設改修費補助金について、補助限度額の見直しを行い、制度の拡充を図る。また、世界遺産がある二次離島への交通手段として利用の増加が見込まれる海上タクシーについても、機能向上のために実施する改修費用の一部について助成を行う。

田部手川河川整備事業

1千586万円

福江地区の北部を流れる田部手川は、福江大水害後に改修され50年近くが経過しており、護岸の老

朽化が進んでいる。また、河川護岸の背後では宅地化が進んでおり、台風や豪雨災害により決壊した場合、多大な被害が発生することも予想されることから、周辺住民の安心、安全な生活を確保するため護岸の改修工事を実施することとし、今年度、測量及び地質調査を行う。



護岸改修予定の田部手川

奈留離島開発総合センター管理事業

2千51万3千円

奈留離島開発総合センターは、奈留島唯一の大人数が収容できる施設であり会議やイベント等に利用されている。3階集会所の空調設備は平成14年に設置され、経年劣化による故障も発生している状況であるが、台風7号により屋上の室外機等が破損したことから、今後の施設の適切な維持管理を図るため、空調設備の更新を実施する。

一般質問 市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 農業後継者対策は

答 農業次世代人材投資事業などにより支援している



野口 善朗 議員

質問 農業後継者対策と成果は。

答 農業次世代人材投資事業を活用した45歳未満の認定新規就農者へ年間150万円の交付（最長5年間）、農林公社での2年間の研修制度、県立農業大学オープンカレッジ参加費助成などを実施している。これまでに、農業次世代人材投資事業の認定新規就農者が53名、農林公社の修了生が57名となっている。なお、今後の研修事業は、農林公社にかわり農業法人等への受け入れを中心とした新たな制度の創設を考えている。



農林公社での農業研修

保育士確保の現状と取り組みは

質問 市内各保育所の保育士確保の現状と取り組みは。

答 全施設で運営に必要な職員数は確保できているが、50代以上が全体の4割と高齢化しており、一部の園からは職員の休暇や研修などで勤務シフト作成に苦慮しているとの声を聞いている。今年度からは、五島市保育会が、県内の保育士を志す学生を対象に保育所見学ツアーを実施し、保育士確保に取り組んでいる。

学びの環境の整備状況は

質問 ①学校へのエアコン設置は。②洋式トイレの整備状況は。③通学路の危険箇所の点検は。

答 ①今年度、普通教室に扇風機を、特別支援教室にエアコンを設置することとしており、普通教室へのエアコン設置は、国の予算措置等を見ながら検討したい。②学校のトイレは811カ所中、洋式が215カ所で、洋式化率は26.5%である。③学校ごとに、保護者や地域住民と協力し、通学路のブロック塀及び防犯対策も含めた点検を実施している。

問 不妊治療への助成を強化すべきでは

答 人工授精に対する助成も検討したい



木口 利光 議員

質問 平成29年の五島市の出生数は190名で、初めて200名を割った。

少子化と人口減少対策として不妊治療への助成を強化すべきでは。

答 不妊治療は、少子化対策としても有効であり、市の助成制度のほか、治療に関する情報についても市民や企業への情報提供拡充に努めるとともに、人工授精への助成についても、できれば助成する方向で検討したい。

地域と連携した防災対策を強化すべきでは

質問 全国で大規模災害が多発する中、町内会やまちづくり組織など地域と行政が連携した防災対策を強化すべきでは。

答 町内会単位の自主防災組織の中には、高齢者等の災害弱者を個別に支援する計画づくりや、まちづくり協議会と連携した避難訓練を実施しているところもある。今後、自主防災組織リーダーの育成等を行いながら、防災意識のさらなる醸成を図っていきたい。

観光振興計画の具体化にどのように取り組むのか

質問 今年度策定する観光振興計画が絵に描いた餅にならないよう、具体化にどのように取り組むのか。

答 前回計画は、行政主導の企画立案感が強かったが、今回は、官民一体となり、各関係機関が責任を持って個別事業に取り組めるような計画策定を行う。食やおもてなし等の具体化にも問題意識を持って取り組みを進めてもらい、計画策定後の検証も、事業実施者と一体となって取り組んでいく。

★ 赤ちゃんを待ち望んでいるあなたへ ★

- 不妊の相談が出来ます
- 不妊治療に関する治療費助成などの支援制度があります（助成条件あり）

詳しくは、こちらへお問合せ下さい。
☎ 0959-72-3125 五島保健所
☎ 0959-74-5831 五島市国保健康政策課

不妊治療に関する支援を周知するポスター

問 福江武道館を建てかえ、跡地に福小プールを移転しては

答 耐用年数が残っており、移転は厳しい



荒尾 正登 議員

質問 福小プールは校外にあり、移動の時間や危険性を考えると、福江武道館を中央公園敷地内へ建てかえ、跡地に移転すべきでは。

答弁 両施設ともに耐用年数が残っており、現時点で建てかえ移転は厳しい。学校からプールまでの距離は600m程度で、低学年では片道約15分の時間を要するが、授業を2コマ続けて実施することに、授業時間を確保している。今後も複数の教員が同行し、事前

の安全指導を徹底させることで移動時の安全確保に引き続き努めたい。



福小に隣接する福江武道館

世界遺産登録後の市の取り組みは

質問 ①世界遺産登録後の市の取り組みは。②飛行機、船、バス、タクシー、レンタカーへ世界遺産のラッピングPRをしては。

答弁 ①登録記念事業として、五島物産市を数回実施しており、今後、記念式典、オーケストラコンサートを開催する。②現在、五島バスが独自に定期バス5台にラッピングを行っている。市としても今年度に市内交通事業者が保有するバスなどにラッピングPRを実施予定で、事業者と協議して早急に実施したい。また、ORC、九州商船にも話をしたい。

開運！なんでも鑑定団を誘致しては

質問 五島市の認知度アップのため、開運！なんでも鑑定団の全国出張鑑定コーナーを誘致しては。

答弁 五島市のPRにテレビ番組の活用は大変有効な手段であり、なんでも鑑定団に限らず、PR戦略につながるものであれば積極的に取り組んでいきたい。

問 空き家確保の取り組みは

答 空き家バンク制度の周知、登録呼びかけなどに努めている



網本 定信 議員

質問 ①空き家確保の取り組みは。

答 ②空き家バンクの活用状況は。

答弁 ①空き家バンク制度の周知を図るほか、市外に送付する固定資産税納入通知書へのチラシ同封による登録呼びかけ、情報収集などに努めている。②平成26年度から平成29年度までに累計95軒、今年度は8月末までに27軒が登録され、賃貸40軒、売却10軒の成約に結びついており、登録された空き家の4割が活用されている状況である。

ごみのポイ捨て対策は

質問 世界遺産登録で観光客が増える中、環境美化条例に基づき、ごみのポイ捨て防止への啓発活動をどのように行っているのか。

答弁 条例により、自販機に回収

容器設置を義務づけ、空き缶ポイ捨ての抑制を図っているが、後を絶たない状況である。不法投棄対策としては、毎年6月頃、警察等と不法投棄合同パトロールを実施しているほか、広報紙やホームページでの周知、啓発活動等を行っている。



不法投棄合同パトロール

遊休資産に関する問い合わせ窓口は

質問 廃校舎を含む市の遊休資産に関する問い合わせ窓口は。

答弁 窓口を財政課に一本化し、売却や貸付の方法などに関する基本的な話をさせて頂いた後に所管課につないでいる。なお、昨年6月からは、売却や貸付けが可能な土地、建物を市ホームページに掲載し、情報発信にも努めている。

問 学校ブロック塀の改修予定は

答 順次、撤去等の措置を行う



明石 博文 議員

質問 他県で地震によりブロック塀が崩れ、子どもが犠牲となる事故が起きているが、市内の学校ブロック塀の安全性と改修予定は。

答弁 ブロック塀の緊急点検を実施しており、近年に設置した福江小と福江中の一部を除き、撤去等の措置を行うこととしている。なお、ぐらつきがあり危険と判断されたものについては早急に、その他についても緊急性が高いものから順次、予算措置し対応していく。



学校に設置されているブロック塀

市民への防災情報の提供は

質問 市民への防災情報の提供は

どのように行われているのか。
答弁 毎年6月に広報紙等において、台風や豪雨の際の注意喚起を行うとともに、地域ごとに作成した避難所のチラシを配布している。また、緊急時には、防災行政無線を活用し、早めの安全対策や自主避難を呼びかけている。なお、防災行政無線が聞き取りにくいとの声があることから、昨年度、放送内容を電話で確認できるシステムを導入しており、今年度はさらに、スマートフォンで瞬時に確認できるシステムを導入予定である。

移住者のための住宅確保の方策は

質問 移住者が増加傾向にあり、住宅確保に苦慮しているとのことだが、住宅確保の方策は。

答弁 空き家バンク制度の周知により一層力を入れるとともに、空き家情報の収集及び所有者への登録交渉などに取り組みたい。なお、家財道具の撤去や清掃にかかる経費が、空き家リフォーム補助金の対象になることをPRすることで、空き家を貸してもいいという方の増加につなげたいと考えている。

問 市役所職員へのメンタルヘルスケアの取り組みは

答 新たに外部相談窓口を設置する



草野 久幸 議員

質問 五島市は、県内の他自治体と比べ、心身の故障による休職者の割合が高いが、職員のメンタルヘルスケアに今後どのように取り組むのか。

答弁 ストレスチェックやメンタルヘルス研修などを実施しているほか、メンタルヘルス不調者の職場復帰を支援する取り組みも行っている。また、今年度の新たな取り組みとして、ハラスメント相談を含めたメンタルヘルスの外部相談窓口を設置することとしており、現在、平成30年10月からの開設に向けて準備を行っている。

学校職員の時間外勤務削減に向けた業務見直しは

質問 五島市の学校職員の時間外勤務を減らすため、具体的にどの

ように業務の見直しを進めるのか。
答弁 超過勤務対策については、長崎県全体で行われており、その具体的な取り組みの一つとして、平成33年度までにタイムカードやICカード等を用いた教職員の勤務時間の適切な把握に、段階的に取り組んでいくという具体目標が掲げられている。また、教職員が作成する報告文書や調査文書が年々ふえていることから、できる限り教育委員会内で文書処理を行うこととし、やむを得ず学校に調査依頼をする場合でも、既に調査・集計したデータを再活用して必要最小限の調査項目に留めたりしながら、文書量の削減にもしつつありと取り組んでいきたい。



学校現場で働く教職員

問 有害鳥獣捕獲後の最終処分は

答 ごみ焼却場での焼却や自家消費等で処分されている



神之浦伊佐男 議員

質問 近年の有害鳥獣の捕獲数と捕獲後の最終処分の方法は。

答 過去3年間の捕獲実績は、福江島で鹿が平成27年度258頭、28年度363頭、29年度419頭で、イノシシが平成27年度63頭、28年度69頭、29年度281頭で、どちらも昨年度が過去最高となっている。捕獲された個体は、鳥獣保護管理法で、埋めるか持ち帰るなど適切な処分が



捕獲されたイノシシ

求められており、持ち帰った個体はごみ焼却場での焼却や自家消費等で処分されている。9月から、鳥獣肉の処理加工施設が営業を始めており、今後は、食肉としての利用も可能となる。

新ごみ焼却施設における有害鳥獣の焼却は

質問 新ごみ焼却施設において、これまでどおり鹿やイノシシを受け入れて焼却できるのか。

答 平成31年12月の稼働を目標に整備している新ごみ焼却施設では、焼却処理方式が、ガス化熔融炉方式からストーカ炉方式に変わり、また、処理能力の規模も縮小されるため、大型の動物を入れると温度が下がり、焼却自体に影響があることから、これまでどおりの受け入れはできなくなる。県内の状況を調べたところ、埋設65%、焼却32%で、その他としては、市町が一時保管して処理施設へ搬入しているケースがあるとのことであった。今後、どのような形で対応していくかについては、早急に検討し、結論を出さなければならぬと考えている。

問 小中学校の教室に早急にエアコンを設置すべきでは

答 国の予算措置の状況を見ながら前向きに検討していきたい



江川美津子 議員

質問 今年は、気象庁がこの暑さは災害だというほど暑く、扇風機が設置された教室の温度を測定したところ33度もあった。政府も児童・生徒の安全と健康を守るための猛暑対策は緊急の課題で、学校へのクーラー設置を支援していく必要があると言っており、小中学



扇風機が設置された普通教室

校の教室に早急にエアコンを設置すべきでは。

答 普通教室等へのエアコン設置については、設置後の維持管理費も含めて具体的な検討を始めているが、相当な経費が見込まれることから、今後の国の予算措置の状況を見ながら前向きに検討していきたい。

支所への保健師の配置方針は

質問 これまで各支所に1名配置されてきた保健師が、4月から岐宿支所に配置されていないが、市民サービスの低下につながっていないか。また、保健師も水道技術者のように、いづれ本庁に集約されるのではと懸念しているが、今後の支所への保健師の配置方針は。

答 岐宿支所の保健師業務については、現在、本庁担当課や他支所の保健師で対応しているが、住民対応で特に支障が生じているとの報告は受けていない。人口減が続く中で職員数及び市の組織も聖域なく見直す必要があると考えており、今後の保健師の配置については、関係者等の意見を聞きながら検討したい。

問 インフルエンザ予防接種費用の助成対象拡大を

答 必要性は理解するが、当面は学校の冷暖房に伴う財源確保を優先したい



山田 洋子 議員

質問 子育て世帯の医療費負担の軽減とインフルエンザ予防接種の促進を図るため、接種費用の助成対象を小中学生まで拡大できないか。

答弁 現在、子育て支援の一環として小学校就学前の乳幼児に対し、インフルエンザ予防接種費用の助成を行っている。助成対象拡大の必要性については理解しているが、小中学生を対象とするものとして、当面は学校の冷暖房に伴う電気料金の財源確保を優先したい。

発達障害児への就学前、就学後の支援は

質問 発達障害児に対して、就学前、就学後にどのような支援を行っているのか。

答弁 就学相談を実施した園児に、五島っ子サポートファイルという

支援の記録を作成し、就学先の小学校に引き継いでいる。また、小学校ではサポートファイルをもとに個別の教育支援計画・指導計画を作成し、サポートしている。通級指導教室に通い支援を受けている児童生徒もいるほか、学校の要望に応じて、特別支援教育支援員の配置も行っている。

ハザードマップの作成状況は

質問 万が一の自然災害に備え、自主防災において危険箇所を知るためのハザードマップの作成状況と市民への周知は。

答弁 ハザードマップは、作成中の久賀島、椋島、奈留島を除き、市のホームページへ掲載している。全世帯への配布は行ってないが、市民が知っておくべき重要な情報であるため、

現在、配布方法について検討している。

> 五島市ハザードマップ



五島市ハザードマップ

問 五島中央病院への施設改善要望を

答 将来の改修時に検討したいとのことである



橋本 憲治 議員

質問 五島中央病院の非常口は、9.7cmから23cmの段差があり、車いす等での避難が困難である。また、強風時にサッシから病室に多量の雨水が吹き込むことがあり、早急に施設の改善要望をすべきでは。

答弁 非常口は自力歩行で避難できる方を想定して設置したもので、将来の改修時に検討したい。また、病室への雨の吹き込み対策については、台風前に防水テープなどによる病室への

吹き込み防止策を講じているとのことである。



五島中央病院

五島食肉センターの指定管理業務に販売を含めるべきでは

質問 五島食肉センターの指定管理料は、平成24年度は約1千737万円であったが、昨年度は、約5千630万円に膨れ上がった。赤字を少しでも減らすため、指定管理業務に販売を含めるべきでは。

答弁 食肉センターの運営は、大規模改修に伴い、平成26年度よりと畜・解体と、販売業務を分けている。指定管理料の削減については、提案内容も含め、ごとう農協や五島食肉センターと協議したい。

農業法人等への研修生受け入れに対する支援を

質問 農業法人等が研修生を受け入れる場合に、家賃や指導員への助成制度を創設すべきでは。

答弁 今後の農業人材育成については、平成30年度末で五島市農林総合開発公社での研修生受け入れを廃止し、平成31年度から農業生産法人等での受け入れを中心に新たな制度を創設したいと考えており、その中で検討したい。

委員会分科会の審査

総務委員会

条例等 議案第84号 工事請負契約の締結について

提案理由 五島市防災行政無線施設整備工事に係る工事請負契約を締結するため。

問 工事の内容は。

答 現在設置されている防災行政無線71基のうち49基のスピーカー、アンテナ、配電盤等の取りかえを行い、残る22基を撤去する。

問 撤去される地区への対応は。

答 防災行政無線の補完手段として別に整備を行う防災情報提供システムを利用し、スマートフォンや戸別受信機への情報配信により対応していく。



戸別受信機

文教厚生委員会

予算 ビッグデータ解析による個別介入適正化プロジェクト 1千500万円

問 事業の概要は。

答 市内21の薬局で調剤情報共有システムに、医療・介護のレセプト情報及び健診結果情報を連結して解析する新たなシステムを構築するもので、解析結果を基に医療・介護における適正な個別指導を行うことにより、市民の健康増進と医療・介護費の適正化を図ることを目的としている。

問 個別指導を行う人員体制は。

答 重複・頻回受診者や、先発医薬品利用者などに対する個別指導については、現在、専任の保健指導員1名で担当しているが、新たなシステムの構築により、これまで紙ベースで行っていた対象者の抽出に要する作業時間が大幅に削減されることから、個別訪問に充てる時間を多く確保できると見込んでおり、専任職員の増員は考えていない。なお、システムの構築後は、今回導入する訪問用のタブ

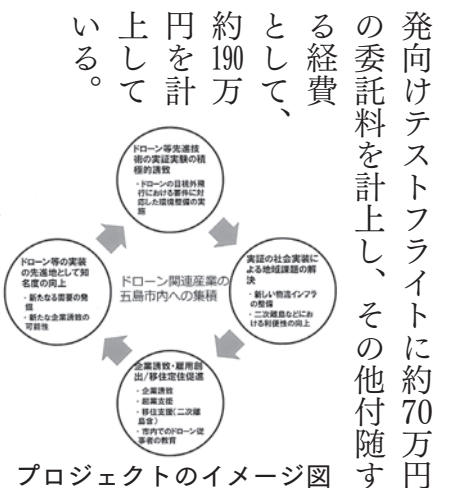
経済土木委員会

予算 ドローンi-Land プロジェクト 780万円

問 事業の内容と内訳は。

答 地方創生推進交付金を活用した5カ年事業で、物流分野、農林分野、環境分野、その他の分野においてドローンを活用した新たな産業、雇用の創出を目指すものである。初年度となる本年度は、基盤整備及び一部実証事業を行う予定で、ドローン等無人航空機飛行航路上における気象状況観測モニターリングシステムの整備に約230万円、奈留島・前島間の無人航空機自動運航船、陸上自動走行カートによる配送実証実験に約190万円、陸上・洋上風力タービン点検の実証による有効性の検証に約100万円、海洋漂着ごみ調査の分析用AI開

レット端末6台をフル活用し、保健師や栄養士、介護関係の職員など、専任以外の関係各課の職員も含め、全庁的に連携・役割分担しながら、解析結果を活用した適正な個別指導に対応する予定である。



予算 観光客受入環境整備事業 3千500万円

問 宿泊施設改修費補助金3千万円と海上タクシー等改修費補助金500万円が計上されているが内容は。

答 世界遺産登録等に伴う観光客の増加を踏まえ、受け入れ環境の整備を図ることを目的とするもので、宿泊施設については、補助限度額を従来の1件100万円から500万円に引き上げ、海上タクシーについても、補助限度額250万円の新たな助成制度を設けるものである。

問 宿泊施設改修費補助金について、過去に補助を受けた施設も補助の対象になるか。

答 新たに改修する部分については、補助の対象になる。

特別委員会の報告

交通網整備対策特別委員会

交通網整備対策特別委員会では、昨年末に九州商船のストライキが実施されたことから、平成12年に設定された下五島長崎の指定区間サービス基準について協議を重ねてきました。

指定区間に係る現航路は、福江ー長崎間をジェットfoil、フェリー合わせて毎日7便、奈留ー長崎間をフェリーが毎日1便、そして奈良尾港に寄港することを一体として運航されております。この運航回数は、既に市民に広く定着しており、現行のサービス基準を見直すことは、運航回数の低下を招くおそれがあることから市民の理解が得られない、さらに、サービス基準を設定しない場合、採算性のある福江ー長崎間の航路だけ運航し、奈留港が抜港される可能性が考えられる以上、現時点では、指定区間サービス基準を見直すことは、見送

らざるを得ないという結論に達しました。

しかしながら、航路事業者が限定されることにより、運賃や接客面でのサービス低下が懸念されるため、指定区間の航路事業者である九州商船にあつては、利用者ファーストでさらなるサービスの向上に努めるのもちろんのこと、市民と共存していく姿勢を示すべきであると考え、次の事項についての要望書を九州商船に提出しました。

- ・観光シーズン等の多客期における増便ダイヤの拡充
- ・ドック時の代替船運航
- ・シャトルバス運行を含めた乗客サービスの改善、向上
- ・現状で逼迫している貨物輸送の充実



ジェットfoil

☆表紙の題字「ごとう」は、



福江四年
森山由彩

さんの作品です。

☆表紙の題字「市議会だより」は、



五島高三年
清川真伎

さんの作品です。

編集後記

このところ日本列島全体が自然災害に翻弄され続けています。平成最大の豪雨災害となった西日本豪雨や相次ぐ台風襲撃、そして北海道胆振東部地震。五島市でも7月の台風7号被害に続き、9月末には台風24号の影響で福江みなとまつりが順延となり、さらに先月は台風25号が五島市に被害をもたらしました。

度重なる自然災害に備えた情報提供やインフラ整備など行政の役割も重要ですが、人の命を實際に救える力は第一に自らの命に責任をもつ「自助」、第二に独居高齢者等を地域で見守り救助の手を差し伸べる「共助」の力で、日頃の災害に備えた地域づくりや、地域と行政の連携力がますます問われる時代になりました。
(木口 利光)

12月定例会は11月30日(金)開会予定です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。

<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>

議会広報特別委員会



委員長 木口 利光 委員 清川 久義
副委員長 山田 洋子 委員 林 陸浩
委員 野口 善朗 委員 荒尾 正登